



# スエヒロ



エコアクション21  
認証・登録番号0000002

本社 〒120-0005 東京都足立区綾瀬5丁目24番5号  
☎ 03(3606)0119 FAX 03(3606)3339

城南営業所 〒143-0015 東京都大田区大森西5丁目1番25号  
☎ 03(3765)6660 FAX 03(3765)6665

松戸営業所 〒270-2231 千葉県松戸市糀台7丁目7番地の1  
☎ 047(366)2800 FAX 047(366)2803

柏営業所 〒277-0832 千葉県柏市北柏4丁目1番15号  
☎ 04(7167)3883 FAX 04(7164)0120

横浜営業所 〒232-0053 神奈川県横浜市南区井土ヶ谷下町28-15  
☎ 045(315)4001 FAX 045(315)4091

島根営業所 〒696-0003 島根県邑智郡川本町因原519-3  
☎ 0855(72)0324 FAX 0855(72)2076

<http://www.119suehiro.co.jp>



## ニュース

令和5年  
9月  
(隔月発行)  
No.265

# 9月1日は「防災の日」です

## 関東大震災から100年 より実践的、効果的な訓練実施へ

大正12年9月1日に発生した関東大震災。以来、未曾有の大災害の犠牲者を追悼する慰霊祭が行われてきましたが、この日を忘れないようにと、昭和35年、閣議決定により「防災の日」が制定されました。

今年は、この関東大震災から100年目を迎えることから、国や自治体では、防災訓練を通じたさらなる防災意識の向上、災害対策の改善を図り、より実践的、効果的な訓練を実施することにしています。具体的には、災害発生前の備えについて考え、早期避難を意識づける取り組みの実

施、訓練で得られた課題などを踏まえた個別避難計画の作成、マニュアルの改善などをあげています。

訓練実施に当たっては、東日本大震災を始め、令和4年の福島県沖地震などこれまでの災害から得られた多くの防災対策についての課題への対応力向上を基本方針としています。また、コロナは第2類から第5類に移行しましたが、感染者数は依然として増加の傾向にあります。また、子どもの夏かぜであるヘルパンギーナやマイコプラズマ肺炎など他の感染症の流行の兆しもあることから、これらの感染症に配慮した訓練の実施を求めています。

さらに、訓練参加者がより現実性をもって訓練に臨むこと、災害発生時の行動の適否を事後的に評価する意味からも、スマートフォンアプリなどのデジタルツールを用いた



昨年の徒歩参集訓練で官邸へ向かう谷防災担当大臣

訓練の実施に努める、としています。

政府における令和5年度「防災の日」総合防災訓練は、首都直下地震を想定し、関係地方公共団体などと連携し、具体的な応急対策活動に関する計画を踏まえた災害時の地震災害応急対策の実施体制の確保などを図ります。例年通り閣僚の徒歩などによる官邸への参集訓練も実施します。さらに、九都県市合同防災訓練と連携し、首都直下地震を想定した被災地（今年は相模原市）への現地調査訓練も実施します。



昨年の九都県市合同防災訓練を視察する岸田首相

### 関東大震災から100年 未曾有の災害から学ぶ 各地でイベント開催

今年は、関東大震災から100年の節目に当たります。1923年9月1日11時58分、相模湾北西部を震源とするマグニチュード7.9の地震が発生。首都圏で震度6を記録し、10万棟を超える家屋が倒壊。昼食の時間と重なったことから大規模な延焼火災に拡大。死者・行方不明者は約10万5000人に及ぶなど、甚大な被害をも

たらしました。

この過去の災害から学ぼうと、官民あげて雑誌やホームページなどで特集を組んだり、イベントを予定しています。政府の取り組みの一例をあげると、内閣府が「防災情報のページ」で、東日本大震災など近年の大震災と比較、社会・経済的なインパクトの大きさを紹介。首都直下地震で大きな被害が発生する地域を所管する国土交通省関東地方整備局は、地域の対応力、関係機関との連携強化など一連の取り組みを紹介。

気象庁は、今後の地震に適切に対応する防災知識を紹介しています。

また、内閣府は「ぼうさいこくたい2023」、国土交通省が「関東大震災ゆかりの地を巡るツアー」を開催するなど、政府では関東大震災100年をテーマとするさまざまなイベントを開催します。谷公一防災担当大臣は、「これらのイベントに参加することで、防災について考え、災害に備えるという意識の向上を図ることを期待します」と、コメントしています。

# コロナ禍でもよい影響があった？ 感染症のグローバル化が負の遺産に？

問1 新型コロナウイルス感染症が第5類に移行し、感染対策が緩和され、街中でマスクをしないう人も少なくありませんね。このコロナ禍で注目されたのが日々、懸命に働く医療関係者です。クラレが小学校卒業生に聞いた「将来就きたい職業」調査結果でも、こうした医師の姿を見て、命と健康を守る仕事の大切さを再認識、男子は昨年の10位から7位に上昇しています。感染症と懸命に闘う医師といえば、歴史上有名なのがイギリスのジョン・スノウです。“感染症疫学の父”と呼ばれた彼は、ロンドンでコレラが流行した際、コレラの感染経路を突き止めたことで知られています。

ところで当時、コレラは有毒な空気を吸ったことが原因と考えられていました。コレラは下痢を主症状として発症。重症の場合、これに加え嘔吐が始まり、ショックに陥ります。スノウは、コレラの原因となる水や食物が口から入り、胃腸に異常を引き起こすと考え、住民に話を聞いて回り、その結果、感染者はある共通の施設を利用していることを突き止めました。水に関係があり、生活に欠かせないものですが、それは何？

問2 感染症のグローバル化は、その対策をめぐって世界各地でさまざまな問題が発生します。新型コロナウイルス感染症の場合、たとえば中国では“ゼロコロナ政策”で感染者はほぼいなくなりました。しかし、徹底した検査と隔離、封鎖で14億人を縛り付ける手法は限界に達し、各都市で暴動が起きました。その後、世界で類のない厳格規制は突然、解かれて、社会的に大混乱を引き起こ

して、ゼロコロナの取り組みは、大きな問題点を露呈しました。

日本では、これほど厳格な感染対策は実施しませんでした。ほとんどの人がマスクをし、“3密”を避けた結果、社会的な交流が希薄になりましたね。その結果、京大などの研究チームの調査では、5歳児に4カ月の発達遅れがみられた、としています。一方で1～3歳児には、発達により影響があった、といえます。

知ってて  
知らない  
「体」の常識

コロナ禍で父親がリモートワークになり、母親がパートを休んだりした家庭が少なくありませんでしたが、その結果として……。

問3 感染症のグローバル化は、歴史を変える力をもっています。たとえば、ハワイには18世紀末に原住民が30万人ほどいましたが、ヨーロッパ人が持ち込んだ麻疹や結核、コレラなどにより、約100年の間に6万人ほどに激減。その結果、プランテーションの労働者不足を補うため、多くの中国人や日本人を移民として受け入れたのです。同様に、南アメリカでもスペイン人やポルトガル人が持ち込んだ天然痘で原住民の人口が激減。その結果としてもたらされたものが植民地化の進行でした。

ところで、1901年に南アフリカでペスト感染が確認されましたが、これを契機にある政策がとられるようになりました。最近まで続いたその政策とは？



## ⑦3 ————— メタボ対策

### やっぱりお勧め “ながら運動” 家事や通勤時に体を動かす！

メタボ解消には、健康的に減量することが肝心です。そのためには、3～6か月かけて体重を3%減らす「3%ダイエット」が最適として、今回は、具体的な食事方法を紹介しましたが、食事とともに重要なのが運動です。

運動と聞くと、スポーツジムでの本格的な運動を思い浮かべるかも知れませんが、おすすめは生活の中で出来る簡単な運動です。以前にも触れましたが、特に家事や仕事をしながら行う「ながら運動」を習慣化することがおすすめ。具

答えは  
4めに  
あります

避難行動要支援者名簿、個別避難計画作成の取り組み状況

## 実効性ある避難計画策定の自治体94%

内閣府と消防庁はこのほど、市町村における避難行動要支援者名簿及び個別避難計画の作成等に係る取り組み状況について、令和5年1月1日現在の状況を取りまとめ、公表しました。

避難行動要支援者名簿は、災害対策基本法に基づき、大地震などの災害が起こったときに、自力で避難することが難しく、支援を必要とする、いわゆる避難行動要支援者をあらかじめ登録しておく名簿で、今回の調査では1,741市町村のうち作成済みが100%。平常時からの名簿情報提供市町村は90.2%、名簿掲載者に占める平常時からの名簿情報提供者の割合は39.6%となっています。

また、全国の市町村のうち、実効性のある個別避難計画作成に向けた

取り組みを進めているのは94.1%。うち、庁内の連携に取り組む91.0%、庁外との連携に取り組む86.6%、ケアマネジャーなどの福祉専門職の参画に取り組む76.0%、個別避難計画に係る訓練に取り組む46.0%、となっています。

なお、個別避難計画の未策定市町村は438市町村（25.2%）ですが、令和5年度末には39市町村（2.2%）となる予定です。

## 防災まちづくり 大賞の事例募集

消防庁は、「防災まちづくり大賞」の事例を募集しています。防災まちづくり大賞は、阪神・淡路大震災を契機に平成8年度に創設され、今回で28回目。地域に根ざした団体・組織など多様な主体における防災に関する優れた取り組みや防災・減災、住宅防火に関する幅広い視点からの効果的な取り組みなどを表彰し、広く全国に紹介することで地域における災害に強い安全なまちづくりのいっそうの推進に資することを

目的としています。

## 子どもの火遊びによる 火災が5年間で87件 東京消防庁

東京消防庁はこのほど、平成30年から令和4年までの5年間で12歳以下の子どもの火遊びに起因する火災が87件発生したと発表。ライターが発火源となったケースが多いことから、ライターは子どもの目に触れない場所で厳重に管理するとともに、幼い子どもを残して外出しない、幼児期から、火災の怖さや火遊びの危険性を教えることなど、子どもの火遊び防止を呼びかけています。

子どもの火遊びを年齢別にみると、87件のうち10歳が28件と最も多く、以下、12歳13件、8歳12件の順。男女別では男児75件、女児12件。出火場所は、公園や河川敷など屋外が最も多く48件。次いで自宅27件で、居室内や台所、ベランダなどとなっています。

出火の時間帯は、午後3時台から4時台が最も多く29件。特に就学年齢に当たる6歳以上の子どもに集中しているのが目立ちます。発火源は、最も多いのがライターで49件、次いでマッチ19件となっています。

体的には、洗濯物を干しながらスクワット、テレビを見ながらの踏み台昇降、座った状態のまま上体ひねりや背中ストレッチなどです。会社の通勤時は、少しでも長く歩いたり、エスカレーターは使わずに階段にしましょう。デスクワークの人は、ずっと座り続けるのではなく、トイレに行ったりコピーをとりに行くなど、立ち上がって少し歩くだけでもエネルギーを消費することで運動になります。

ウォーキングや階段の上り下り、自転車こぎなどの有酸素運動は、内臓脂肪を減らす効果が高いので特におすすめ。ウォーキングは、1日数回に分けてもよく、合計30分以上は歩きましょう。階段の上りは、筋肉を鍛える効果も期待できます。ただし、階段の下りはひざに負担がかかるので、無理せずに、必要に応じてエレベーターやエスカレーターを利用しましょう。

(つづく)

## 防災 ニュース

## 令和4年の製品火災は190件発生 多い自転車のバッテリー火災

消防庁ではこのほど、令和4年中に発生した製品火災に関する調査結果を発表しました。調査は、火災を起こす危険な製品の流通を防止し、消費者の安全・安心を確保することが目的です。令和4年中には190件の製品火災が発生。内訳は自動車など21件、電気用品141件、燃焼機器28件となっています。なお、電気用品火災141件のうちでバッテリーが39件、燃焼機器火災28件のうちでは

26件がガストーチバーナーによるものでした。

製品火災で同一メーカーによる件数が2件以上あった製品で最も多いのはアシスト付き自転車の純正バッテリーの15件。次が互換バッテリーの10件。うち掃除機用が4件、電動工具用が6件となっています。以下、多い順に電気炊飯器5件、ワイヤレスイヤホン3件、電気コンロ3件、軽自動車2件、となっています。

## パナソニックの非常用放送設備

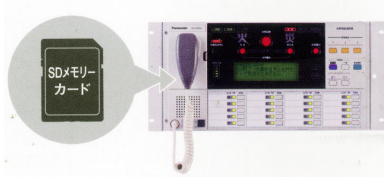
# 火災や地震の発生を伝える非常放送だけでなく 日常業務放送などでも大活躍！

設備の更新期間は10～12年、電池は4年です

非常用放送設備は、火災発生時に自動火災報知設備と連動し、自動的に音声により避難誘導を行うもので、劇場やホテル、病院など消防法で規定された建物への設置が義務化されています。

パナソニックの非常用放送設備は、非常放送のほかに緊急放送、さらには業務放送と、設置場所や使用シーンに合わせてさまざまな活用ができます。

非常放送では、内蔵のメッセージで日本語、日本語+英語で放送が可能です。また、別売のSDメモリーカードでこれにプラスして中国語、韓国語にも対応可能です。



メモリーカードで4カ国語対応



非常用放送設備

## パナソニックの非常用放送設備の特徴

### ◆いままでの非常用放送設備関連の消防法改正に対応

#### ●音声警報機能付きに対応

1994年の消防法改正により、音声警報化の基準が設けられ、火災発生時に発生場所を自動的に音声で放送します。また、火災でない場合は、女性の声で明確に知らせることができます。

#### ●全館一斉鳴動に対応

1997年の当時の自治省の規則改正省令により、出火階、直上階の区分鳴動から、一定時間経過した場合には自動的に一斉鳴動に切り替わります。

#### ●緊急地震速報に対応

2009年の消防法改正により、非常放送に優先して緊急地震放送が可能となり、これに対応しています。

### ◆施工・メンテナンス機能が充実

設定支援ソフトによるシステム設定の簡素化、SDメモリーカードによる設定データ保存など、施工・メンテナンス性が向上しています。自動点検機能、動作履歴を内蔵メモリーに保存することができ、万一の故障発生時にも素早く対応でき、24時間安定稼働を可能にします。

### ◆非常用放送設備の保守点検・更新について

非常用放送設備の推奨更新期間は10～12年です。蓄電池の推奨更新期間は4年です。

## クイズのこたえ

- 問1 住民が使う井戸です。感染者の排泄物などが井戸に入り込み、感染を拡大していたのです。スノウは井戸のポンプのハンドルを外して住民が使えなくしたところ、感染者は激減。流行は収束しました。しかし、コレラの原因が水というスノウの報告は医学界から無視され、以後もコレラの流行は断続的に続きます。
- 問2 1～3歳児の発達には、家族との1対1の交流が重要で、コロナ禍の時期に、平日でもお父さんとお母さんが家にいることで、保護者と過ごす時間が増え、これが1～3歳児の発達により影響を与えた可能性があるそうです。
- 問3 ケープタウンでは、アフリカ人の隔離が行われ、これが後の人種差別政策のきっかけとなったのです。